

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第97期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 コープケミカル株式会社

【英訳名】 CO-OP CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三浦政義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町23番地3

【電話番号】 03(3230)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 中澤登

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町23番地3

【電話番号】 03(3230)0916

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 中澤登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	19,872,466	20,588,116	22,177,762	21,685,651	22,709,211
経常利益 (千円)	607,666	1,060,888	896,638	379,923	640,283
当期純利益 (千円)	125,720	379,600	74,904	137,312	329,896
純資産額 (千円)	5,832,355	6,285,301	7,351,013	6,865,213	6,822,055
総資産額 (千円)	24,845,014	25,173,250	26,187,951	24,225,467	25,587,970
1株当たり純資産額 (円)	104.15	112.26	131.29	121.74	120.85
1株当たり当期純利益 (円)	2.24	6.78	1.34	2.45	5.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.5	25.0	28.1	28.1	26.4
自己資本利益率 (%)	2.2	6.3	1.1	1.9	4.9
株価収益率 (倍)	56.6	36.3	166.4	59.2	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,233,373	1,352,018	1,231,716	1,067,333	61,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	929,200	753,672	245,403	487,736	332,915
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,369,090	674,122	815,540	989,023	189,262
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,430,000	1,354,224	1,524,996	1,115,569	1,032,981
従業員数 (名)	529	532	514	513	514

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	18,239,715	18,780,590	20,354,480	19,857,118	21,194,098
経常利益 (千円)	505,736	941,405	784,712	235,444	549,452
当期純利益 (千円)	90,492	330,909	65,217	67,852	287,859
資本金 (千円)	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
発行済株式総数 (千株)	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
純資産額 (千円)	4,836,041	5,236,108	6,291,421	5,690,231	5,599,090
総資産額 (千円)	23,199,642	23,470,208	24,561,034	22,429,556	24,015,592
1株当たり純資産額 (円)	86.36	93.52	112.37	101.63	100.01
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0 ()	0 ()	0 ()	0 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1.61	5.91	1.16	1.21	5.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.8	22.3	25.6	25.4	23.3
自己資本利益率 (%)	1.9	6.6	1.1	1.1	5.1
株価収益率 (倍)	78.6	41.6	192.2	119.8	27.6
配当性向 (%)					38.9
従業員数 (名)	284	290	287	285	287

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第97期の1株当たり配当額には、発足25周年記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

昭和の初期、当時の代表的化学肥料であった硫安は、国内生産だけでは需要を賄いきれず相当量が輸入されており、しかもその需要は年々増加しつつありました。

当社は、このような状況のもとに、昭和13年11月、主に硫安の製造販売を目的とし、朝日化学工業株式会社(資本金1,000万円)の商号をもって設立され、翌昭和14年3月、帝国高压工業株式会社(昭和12年11月設立、資本金1,000万円)を合併しました。

以後、商号変更、合併等を経て、化成肥料の製造技術の研鑽と蓄積を重ねてまいりました。

昭和40年頃より、農業情勢の変化によって、化学肥料業界を取り巻く環境は次第に厳しさを増し、一社のみの経営努力では限界となり、体質を抜本的に改善するため、昭和58年4月、4社合併統合を実現しました。当社及び当社の関係会社(当社、子会社7社及び関連会社4社(平成20年3月31日現在)により構成)の、現在までの主なる事項は次のとおりであります。

昭和13年11月	朝日化学工業株式会社として設立、本店を兵庫県尼崎市に置く。
昭和14年3月	帝国高压工業株式会社を合併
昭和14年4月	本店を東京市芝区に移転
昭和15年5月	秋田工場操業開始
昭和18年1月	商号を東北肥料株式会社に変更
昭和18年6月	本店を秋田市に移転
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和30年10月	高度化成肥料製造開始(秋田工場)
昭和35年9月	東北亜鉛鋅業株式会社を合併
昭和40年4月	資本金10億4千万円となる。
昭和46年10月	フッ化物製造開始(秋田工場)
昭和53年2月	秋田市に朝日産業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和58年3月	フッ化物部門等営業の一部を新秋田化成株式会社(現株式会社ジェムコ)へ譲渡
〃	本店を東京都千代田区へ移転
昭和58年4月	商号をコーペケミカル株式会社に変更 株式会社サン化学(資本金17億6千万円、明治29年設立)を合併、ラサ工業株式会社(大正2年発足)及び日東化学工業株式会社(昭和12年設立、現三菱レイヨン株式会社)の肥料部門の営業譲渡を受け、釧路工場、八戸工場、宮古工場、秋田工場、関東工場、新潟東港工場(現新潟工場)、新潟西港工場及び新潟山の下工場の8工場体制となる。
〃	岩手興産株式会社(本店・岩手県宮古市)に出資(現・連結子会社)
〃	ラサ吉野石膏株式会社に出資(現宮古吉野石膏株式会社(本店・宮古市)、現・持分法適用関連会社)
昭和58年7月	合併登記(昭和58年7月1日)、資本金28億円となる。
昭和59年1月	新潟山の下工場閉鎖
平成元年9月	新潟西港工場閉鎖

平成2年11月	ラサ工業株式会社及び宮古港湾運送株式会社との共同出資により宮古市に宮古ケミカルターミナル株式会社(現・非連結子会社)を設立
平成3年5月	硫酸加里製造開始(新潟東港工場)
平成3年12月	吉野石膏株式会社との共同出資により宮古市に宮古カルサイン株式会社(現・連結子会社)を設立
平成4年2月	岩瀬分工場(茨城県)建設、園芸培土製造開始
平成4年3月	釧路工場を釧路西港第3ふ頭地区に移転
平成5年12月	合成雲母製造開始(新潟東港工場)
〃	中国広西省防城港市において合併事業による日本国内向工業用りん酸生産開始(芳田化工有限公司(現・非連結子会社)設立)
平成7年10月	中国雲南省昆明市において合併事業による日本国内向りん酸カルシウム生産開始
平成8年9月	硫酸加里製造設備廃棄(新潟東港工場)
平成9年11月	水稻用側条液肥(ペーストタイプ肥料)製造開始(秋田工場)
平成10年3月	りん酸製造設備廃棄(新潟工場)
平成10年7月	営業譲渡により釧路工場をホクレン肥料株式会社へ譲渡
平成10年9月	スラリー製造設備廃棄(八戸工場)
平成11年9月	配合製造設備廃棄(秋田工場)
平成13年12月	農薬入り水稻側条用肥料製造開始(秋田工場)
平成14年6月	りん酸製造設備廃棄(宮古工場)
平成14年7月	石灰窒素製造開始(新潟工場)
平成15年1月	秋田工場化成肥料製造設備更新(多機能化)
平成15年10月	三和運送株式会社がコープ商事株式会社を吸収合併し、商号をコープ商事物流株式会社(本店・新潟市)(現・連結子会社)に変更
平成16年3月	苛性ソーダタンク事業開始(新潟工場)

3 【事業の内容】

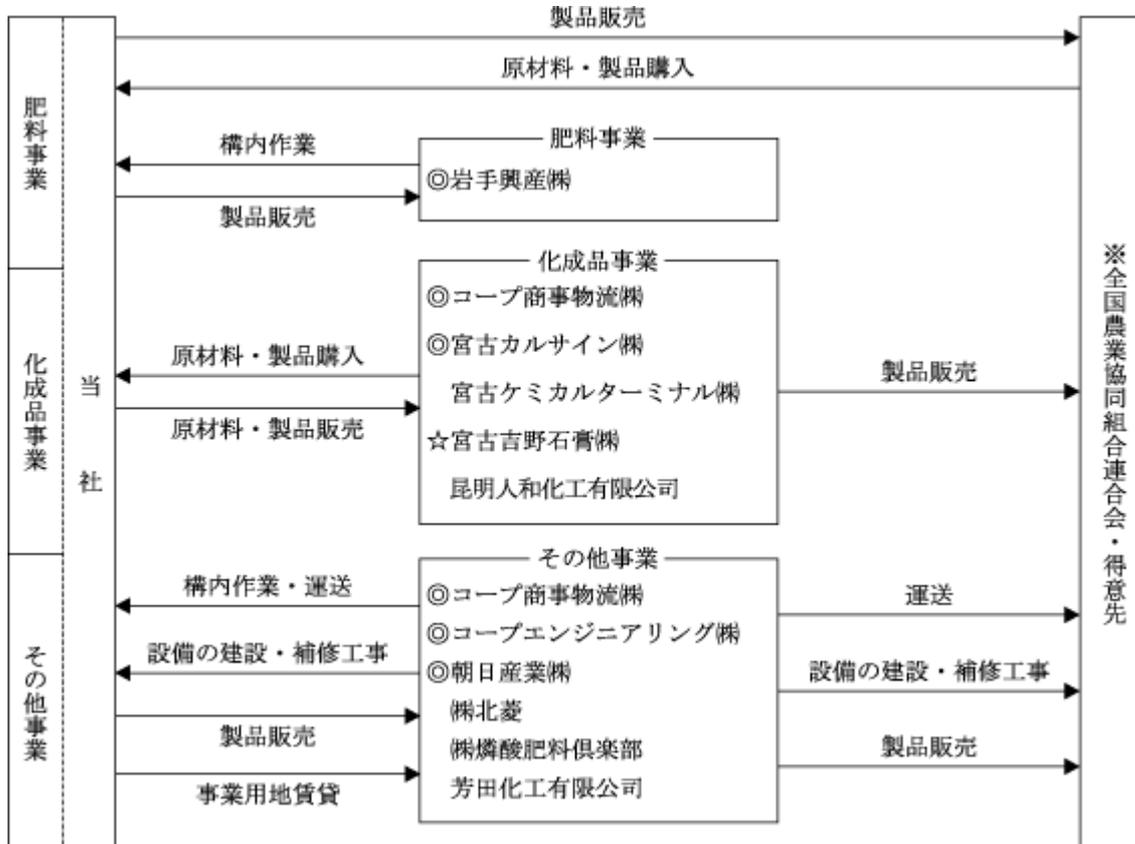
当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）においては、化学肥料の製造販売、化成品の製造販売に関わる事業を行っており、各事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。（平成20年3月31日現在）

事業区分	主要製品	主要な会社
肥料事業	高度化成肥料 普通化成肥料 有機化成肥料 りん安 過石・重過石 石灰窒素	当社 岩手興産(株) 計2社
化成品事業	りん酸 りん酸カルシウム 工業用りん酸 硫酸	当社 コープ商事物流(株) 宮古カルサイン(株) 宮古ケミカルターミナル(株) 宮古吉野石膏(株) 昆明人和化工有限公司 計6社
その他事業	合成雲母 合成スメクタイト 建設工事 不動産賃貸 運送業務	当社 コープ商事物流(株) コープエンジニアリング(株) 朝日産業(株) (株)北菱 (株)磷酸肥料倶楽部 芳田化工有限公司 計7社

- (注) 1 各事業区分の主要製品は、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」のとおりであります。
 2 各事業の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれに含めて数えております。
 3 (株)北菱は、平成19年8月に北菱開発(株)から社名変更しております。

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



◎連結子会社 ☆持分法適用関連会社 ※関連当事者(主要株主)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
コープ商事物流㈱	新潟市北区	90,000	化成品事業 その他事業	100.0	当社製品の販売、原材料の購入 運送及び当社構内請負作業 当社所有の土地の賃貸 役員の兼任2名
コープエンジニアリング㈱	新潟市北区	50,000	その他事業	100.0	当社設備の建設・保全 当社所有の建物の賃貸 役員の兼任2名
岩手興産㈱	岩手県宮古市	10,000	肥料事業	100.0	当社構内請負作業 役員の兼任2名
朝日産業㈱	秋田県秋田市	16,000	その他事業	65.3	当社構内請負作業 役員の兼任1名
宮古カルサイン㈱	岩手県宮古市	20,000	化成品事業	60.0	当社製品の販売、原材料の購入 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
宮古吉野石膏㈱	岩手県宮古市	48,000	化成品事業	50.0	当社製造の石こうを使用した建築材 料の製造販売 役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社は、ありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	247
化成品事業	19
その他事業	207
全社(共通)	41
合計	514

(注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
287	44.0	20.1	5,339

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な輸出に支えられ設備投資や個人消費が上向き緩やかな回復基調が続きましたが、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安や未曾有の原油価格高騰など景気の不安要素も多く、先行き不透明感が増大しました。

当社企業グループをめぐる経営環境につきましては、主力の肥料事業で大きな情勢の変化がありました。中国・インドの経済成長やバイオ燃料の急拡大による世界的な穀物消費の増加を背景に肥料需要が急増し価格の高騰が続きました。そうしたなかで、原料の大半を輸入に依存している国内肥料業界においては生産コストの上昇が避けられず、昨年7月以降大幅な価格改定が実施されました。米をはじめ農産物価格の低迷や生産農家の高齢化に伴う耕作放棄拡大など、一段と厳しい農業情勢を反映し国内肥料需要の減少が続いていることに加え、原料の騰勢が止まらず値上がりも広範囲におよんでいることから、肥料業界を取り巻く環境はかつてなく厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、当社企業グループは肥料原料の早期確保や情勢変化に即した生産対応を積極的に進めるとともに、平成17年度からスタートした中期3ヵ年計画（テイクオフ21計画）の最終年度として、拡販品目への注力、効率的な生産、一般管理費の抑制などの課題に全力をあげて取り組みました。

以上の結果、売上高は22,709百万円（前年同期比4.7%増）となりました。収益面では原材料費や燃料価格の上昇などがありましたが、当社企業グループをあげてコスト削減を図り収支の改善に努めたことにより、経常利益は640百万円（前年同期比68.5%増）となり、当期純利益は329百万円（前年同期比140.3%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

a . 肥料事業

肥料事業は、厳しい販売環境が続くなかで、環境への負荷がより少なく省力やコスト低減に役立つ有機肥料、基肥一発施肥肥料などの拡販に努めました。また、輸入肥料の急激な価格高騰の影響を受け、国内品への回帰による需要増などもありました。

製品開発面では、オリゼメート入り肥料の水稲湛水直播栽培への適用拡大や倒伏軽減剤入り肥料の基肥一発タイプの上市を行い、省力をコンセプトとした機能性商品の充実を図りました。また、今後普及が見込まれる技術や、現場のニーズに対応した商品の開発および機能の充実を進めております。

当期の業績につきましては、製品価格改定およびりん酸単肥の拡販により、売上高は17,446百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は1,370百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

b . 化成品事業

化成品事業は、飼料添加剤のりん酸カルシウムなどの減販はありましたが、工業用りん酸や硫酸などの需要増加により、売上高は3,662百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は345百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

c. その他事業

多機能性無機素材部門は、塗料や樹脂関連を中心とした既存ユーザーの需要増により、増収となりました。また、運送部門も運送量の増加などで増収となりましたが、工事部門等は新設工事および改修工事などの受注減により減収となりました。

この結果、事業全体の売上高は1,600百万円(前年同期比13.8%減)となり、営業利益は145百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、1,032百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、1,006百万円収入が減少し、61百万円の収入となりました。

これは、主に原材料価格の上昇に備えた在庫確保によるたな卸資産の増加や売上債権の増加によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、154百万円支出が減少し、332百万円の支出となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少や当社新潟工場の土地の一部売却等による収入の増加があったことによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、1,178百万円収入が増加し、189百万円の収入となりました。

これは、主に短期借入金の借入による収入が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産数量(t)	前年同期比(%)
肥料事業	299,361	105.5
化成品事業	8,807	92.9
その他事業	311	105.3
合計	308,480	105.1

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	17,446,512	106.9
化成品事業	3,662,274	104.5
その他事業	1,600,424	86.2
合計	22,709,211	104.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	16,571,742	76.4	17,730,612	78.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループの対処すべき課題は、「アップグレード22計画」の確実な実行であります。

今後の経済見通しにつきましては、個人消費の増加と民間設備投資の増加が見込まれ緩やかながらも回復基調が継続されるものと思われませんが、世界の人口増加や新興国の経済発展などによる食料需要増大、原油価格・肥料原料の高騰は、世界的穀物増産による構造的なものであり、今後も上昇は止まらず先行きはなお予断を許さない状況が続くものと思われまます。

肥料業界におきましては、国内の肥料総需要は引き続き減少傾向で推移し、肥料原料の輸入価格の高騰や原油価格の高止まりなども続いておりますが、日本農業の厳しさを踏まえて生産資材価格の引き下げが求められており、依然として厳しい環境にあります。そのなかで中国製餃子問題に端を発した国内農産物の見直しおよび自給率向上など農業を取り巻く環境に関して明るい兆しが見え始めていることや、輸入肥料の急激な高騰の影響を受けて国産肥料への回帰による需要増加の期待が高まるなどの好材料も出てきております。

当社企業グループはこのような状況のもと、平成20年度を初年度とする「新中期3ヵ年計画（アップグレード22計画）」に基づき、効率的経営に取り組み、顧客の信頼性向上、安定的経営基盤の確立、闊達な企業風土の確立、収益力の向上を目指します。

肥料事業につきましては、販売と技術普及を一本化して今まで以上に機能性商品の拡充に努めるとともに、担い手対策や大口農家対策を強化し、主力商品である高度化成や石灰窒素などの拡販を図ります。

また、開発面では、高品質農産物の生産、環境負荷の軽減、省力、コスト低減などをコンセプトとし、当社の技術力を活かし競争力のある独自商品、機能性商品の製品化を進めます。

化成品事業につきましては、価格高騰が続く原材料情勢を先取りした営業展開を図るとともに、新規品目の取り扱いを進め、業容の拡大に努めます。

その他事業につきましては、多機能性無機素材部門・工事部門・運送部門等、既存ユーザーの維持拡大を図りつつ新規ユーザーへの対応を迅速に推し進め、事業の拡大に努めてまいります。

また、今年度からスタートする「JA全農の米を原料とした「バイオ燃料地域利用モデル事業」について、当社企業グループは工場操業面から積極的に協力してまいります。

このほか、グループを通じ生産・物流などあらゆる面で業務改善に取り組み、製造コスト、販売費、経費の削減や有利子負債の圧縮により収益力向上や財務内容の改善を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

下記に記載した事項には、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社企業グループが判断したものでありますが、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

肥料の原料価格等の変動について

当社企業グループの主要事業である肥料事業は、主原料の大半を輸入に依存しているため、国際市況や為替変動およびフレート等の動向に大きく影響されます。主原料購入価格等の変動が製品価格に転嫁できない場合、業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先等への高い依存度について

当社企業グループの肥料事業の製品は、主に全国農業協同組合連合会に販売しております。販売依存度（総販売実績に対する同会への販売実績）の推移は、下記のとおりであり、当連結会計年度においても78.1%と高い水準にあります。

同会は議決権の12.8%を保有する主要株主であると同時に主な販売先となっており、販売活動・研究活動をはじめとして緊密な連携を保っております。そのため今後、同会の事業方針、営業施策等が当社企業グループの業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結売上高（A）（百万円）	22,177	21,685	22,709
同会への販売実績（B）（百万円）	16,979	16,571	17,730
販売依存度（B）／（A）（％）	76.6	76.4	78.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

法的規制等について

当社企業グループの肥料事業は、肥料の製造・販売登録、使用可能原料などに関して肥料取締法などの法的規制を受けております。

同法によって安全性が保証されている原料を使用しておりますが、BSE問題など新型伝染病の発生など、農業に関する社会的問題が発生した場合にも、主要原料の規制が強化されることが予想され、業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

金利の動向について

当社企業グループは、借入による資金調達を行っておりますが、金利等と市場環境の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、資金調達のコストが増加し、業績及び財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

天候による影響について

当社企業グループの肥料事業では、作物の生育にあわせて肥料が使用されるため、使用時期に冷夏、早魃、長雨、雪害等の異常気象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

生産拠点において、予測不可能な事由により大規模災害が発生した場合は、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力が低下する可能性があります。また、設備の修復、再構築等に巨額な費用が発生する可能性もあり、業績及び財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社企業グループでは、コープケミカル㈱（当社）のみ研究開発活動を行っております。

当社は主力の肥料事業の農業資材とその他事業の多機能性無機素材に特化した研究開発活動を展開しており、安全面・環境面に十分に配慮しながら顧客ニーズに基づいた機能性商品の開発と提供を最重要課題として積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は184百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 肥料事業

肥料事業における研究開発活動は、農材開発部を中心に、茨城県筑西市の農材開発研究所で行っております。

開発におけるコンセプトは、環境保全、高品質、省力化など、農業を取り巻く環境と顧客ニーズに対応した商品の提供を目指しております。

具体的には、当社の粒状石灰窒素の肥効特性を活かし、有機質肥料と組み合わせた石灰窒素入り複合肥料「エコマイルド」を商品化し販売を開始いたしました。

さらに、農薬入り肥料であるオリゼメート入り肥料「コープガードD」については、湛水直播への適用拡大を行い、石灰窒素については、ユーザーの要望に対応するため、ハクサイ、キャベツの根こぶ病への適用拡大を行いました。そのほか省力化と良質米の生産に対応した倒伏軽減剤入り基肥一発肥料を上市いたしました。

カルシウム供給資材である「畑のカルシウム」については、野菜の品質向上に役立つ新たな用途の確認、開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は125百万円であります。

(2) 化成品事業

化成品事業における研究開発活動は行っておりません。

(3) その他事業

その他事業における研究開発活動は、新素材部を中心に、新潟県新潟市の新素材研究所で行っております。

具体的な研究開発活動は、多機能性無機素材である合成雲母、合成スメクタイトなど、合成粘土鉱物に関する基礎研究および応用研究に特化し、自社技術の蓄積、新規材料開発および提供などにより、新素材事業推進に対する技術支援を行っております。

当事業に係る研究開発費は59百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%増加し、13,442百万円となりました。増減の主なものは、たな卸資産の増加1,688百万円、受取手形及び売掛金の増加295百万円などで、1,914百万円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、12,145百万円となりました。増減の主なものは、上場株式時価評価差額の減少による投資有価証券の減少646百万円などで、551百万円減少しております。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、25,587百万円となりました。

負債、純資産

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、14,651百万円となりました。増減の主なものは、短期借入金の増加678百万円、支払手形及び買掛金の増加599百万円、未払法人税等の増加253百万円などで、1,610百万円増加しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、4,114百万円となりました。増減の主なものは、長期借入金の減少268百万円、退職給付引当金の増加93百万円などで、204百万円減少しております。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、18,765百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、6,822百万円となりました。増減の主なものは、利益剰余金の増加329百万円、その他有価証券評価差額金の減少378百万円などで、43百万円減少しております。1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて0円89銭減少し、120円85銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.1%から1.7%減少し26.4%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要(1)業績」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループは、「優れた農業資材とサービスの提供及び新規分野の拡充」を重点に置き、合わせて省力化、合理化及び品質の維持向上のために、当連結会計年度は、468百万円の設備投資を実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 肥料事業

新潟工場の高圧ケーブル更新工事のほか、操業安定と品質の維持向上のための設備改善を中心に360百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 化成品事業

新潟工場の塩酸タンク新設工事等で61百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他事業

新潟工場の合成雲母製造設備に係る更新工事等で39百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社（共通）

農材開発研究所の実験室ドラフト更新工事等で7百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
八戸工場 (青森県八戸市)	肥料事業	化成肥料製造設備	261,104	292,822	763,689 (69,244) [7,139]	3,330	1,320,947	29
宮古工場 (岩手県宮古市)	肥料事業	化成肥料製造設備	544,092	344,390	2,152,436 (341,841) [4,569]	1,505	3,042,424	39
秋田工場 (秋田県秋田市)	肥料事業	化成肥料製造設備	424,724	372,378	305,136 (96,948) [106,978]	9,428	1,111,668	19
つくば工場 (茨城県筑西市) (茨城県桜川市)	肥料事業	化成肥料製造設備	274,401	173,518	255,341 (107,404) [9,325]	10,196	713,458	20
新潟工場 (新潟市北区)	肥料事業	化成肥料製造設備	451,226	561,076	914,359 (189,186) [1,295]	3,836	1,930,498	36
	化成品事業	化成品製造設備	248,369	90,696		156	339,221	8
	その他事業	合成雲母製造設備	46,474	32,049		28,157	106,682	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は87,288千円であります。

賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

国内子会社に記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在において実施または計画している重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成20年3月31日現在において実施または計画している重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,000,000	56,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	56,000,000	56,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和58年4月1日	35,200	56,000	1,760,000	2,800,000		1,139,006

(注) ㈱サン化学との合併による増加 合併比率 1 : 1

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	29	74	27	4	4,040	4,211	
所有株式数(単元)		15,132	521	26,674	445	28	13,044	55,844	156,000
所有株式数の割合(%)		27.10	0.93	47.76	0.80	0.05	23.36	100.0	

(注) 1 自己株式15,288株は「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に288株含めて記載しております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-8-3	7,146	12.76
ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋1-1-1	5,000	8.92
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1-6-41	5,000	8.92
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	4,956	8.85
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	4,951	8.84
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,936	3.45
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,810	3.23
小野田化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,800	3.21
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	1,700	3.03
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2-6-7	989	1.76
計		35,289	63.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,829,000	55,829	
単元未満株式	普通株式 156,000		
発行済株式総数	56,000,000		
総株主の議決権		55,829	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コーブケミカル(株)	東京都千代田区 一番町23番地3	15,000		15,000	0.03
計		15,000		15,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,006	514
当期間における取得自己株式	458	66

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月23日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	500	66		
保有自己株式数	15,288		15,746	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月23日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年一回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

当期については、ほぼ目標の利益水準を確保いたしました。引き続き財務体質の改善を図り、持続可能な安定経営基盤の確立に向けて努めてまいります。また、当社企業グループは本年7月にコープケミカル株式会社発足25周年を迎えることから、記念配当を実施することといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日定時株主総会決議	111,969	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	159	284	265	244	165
最低(円)	66	95	182	136	106

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	130	142	148	135	146	155
最低(円)	111	106	119	108	117	123

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		三浦 政 義	昭和25年 2月12日生	昭和48年 4月 平成15年 1月 15年 6月 17年 2月 17年12月 18年 6月 19年 6月	全国農業協同組合連合会入会 同会本所肥料農薬部長 当社取締役 全農グリーンリソース株式会社 参与 当社参与 専務取締役 取締役社長(現任)	(注)3	10
常務取締役		長谷川 喜 一	昭和24年 8月30日生	昭和47年 4月 平成13年 6月 14年 6月	農林中央金庫入庫 同金庫業務監査部主任業務監査役 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
常務取締役		関 谷 茂 男	昭和28年 4月27日生	昭和51年 4月 平成15年 1月 17年 1月 17年 8月 19年 4月 19年 6月	全国農業協同組合連合会入会 同会東京支所肥料農薬部長 同会本所生産資材部次長 同会本所総合企画部地区担当部長 当社参与 常務取締役(現任)	(注)3	5
常務取締役		柴 田 由 昭	昭和26年 4月25日生	昭和50年 4月 平成元年 7月 12年 4月 15年 6月 20年 6月	当社入社 北海道事業部釧路営業所長 営業部長 取締役営業部長 常務取締役(現任)	(注)3	7
取締役	総合企画部長	中 澤 登	昭和28年10月26日生	昭和51年 4月 平成10年 6月 13年 6月 17年 6月	ラサ工業株式会社入社 当社営業部長代理 新潟工場長 取締役総合企画部長(現任)	(注)3	5
取締役	生産技術部長	中 山 明 男	昭和27年 1月 4日生	昭和50年 4月 平成 9年 4月 14年 7月 17年 6月	日東化学工業株式会社入社 当社生産技術部長代理 宮古工場長 取締役生産技術部長(現任)	(注)3	5
取締役		山 崎 周 二	昭和29年 6月13日生	昭和53年 4月 平成13年 1月 15年 1月 17年 8月 19年 1月 19年 6月	全国農業協同組合連合会入会 同会本所肥料農薬部情報物流課長 同会本所肥料農薬部総合課長 同会本所肥料農薬部次長 同会本所肥料農薬部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		姥 貝 卓 美	昭和23年 8月 7日生	昭和46年 4月 平成12年 6月 13年 6月 16年 6月 18年 6月 18年 6月 19年 6月	三菱レイヨン株式会社入社 同社化成成品事業部長 同社取締役兼執行役員 化成成品・樹脂事業部門副部門長 (営業担当)兼化成成品事業部長 同社常務取締役兼上席執行役員 繊維事業部門長兼大阪支店長 同社常務取締役兼上席執行役員 化成成品・樹脂事業部門長 当社取締役(現任) 三菱レイヨン株式会社取締役 兼専務執行役員(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 脇 幸 治	昭和20年6月5日生	昭和44年4月 57年4月 平成5年4月 7年6月 15年6月 18年6月 18年6月 20年6月	ラサ工業株式会社入社 同社肥料事業部営業部長補佐 同社化成事業部大阪営業所長 同社化成事業部営業部長 同社取締役化成事業部長 同社常務取締役(代表取締役) 経営企画室長 当社取締役(現任) ラサ工業株式会社専務取締役 (代表取締役)(現任)	(注)3	
取締役		上 松 正 次	昭和21年2月4日生	昭和43年4月 平成12年6月 15年6月 18年6月 18年6月 19年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社新潟工場長 同社取締役常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレ ジデント 同社代表取締役専務執行役員社長 補佐 内部監査室・環境安全部担当 コンプライアンス担当 天然ガス系化学品カンパニー管掌 当社取締役(現任) 三菱瓦斯化学株式会社代表取締役 専務執行役員 社長補佐 コンプライアンス担当 内部監査室・環境安全部担当 メタノール事業管掌(現任)	(注)3	
取締役		岩 野 功	昭和29年5月27日生	昭和52年4月 平成14年4月 15年4月 17年4月 20年6月	三菱金属株式会社入社 三菱マテリアル株式会社関連事業 カンパニープレジデント補佐 同社関連事業室長補佐 同社関連事業室長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		森 雅 孝	昭和23年3月3日生	昭和47年4月 61年4月 平成3年4月 6年4月 15年6月 19年6月	ラサ工業株式会社入社 当社経理部資金課長 総務部財務室長 総務人事部長代理 総務人事部長 常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		江 藤 敏 明	昭和29年5月10日生	昭和53年4月 平成8年2月 14年1月 16年1月 19年2月 19年6月	全国農業協同組合連合会入会 同会大阪支所生活部生活用品課長 同会本所生活部組織食品課長 同会本所生活部総合課長 同会本所グループ会社統括部監理 役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		小山 隆	昭和28年2月25日生	昭和53年4月 平成7年6月	農林中央金庫入庫 同金庫農業部食糧資金課長兼部長 代理	(注)5		
				11年4月 14年4月 15年7月 16年6月 19年6月	同金庫名古屋支店副支店長 同金庫推進統括部副部長 同金庫総務部副部長 同金庫総務部主任考査役 コープビル管理会常務理事(現 任) 当社監査役(現任)			
計								42

(注) 1 取締役のうち山崎周二、姥貝卓美、森脇幸治、上松正次及び岩野功は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役のうち江藤敏明、小山隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
阪本 清	昭和24年3月17日生	昭和49年4月	第一東京弁護士会登録 設楽敏男法律事務所(現設楽・阪本法律事務所)所属	(注)	
		平成9年10月	設楽・阪本法律事務所代表(現在)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループは、「優れた農業資材とサービスの提供を通じ農業や農家経済の発展と国民の食生活向上に貢献するとともに、化成品事業、新素材事業等新規分野の拡充をはかる」ことにより社業を発展させ、株主、取引先から信頼され、評価されることを経営の基本方針としております。

この実現のために、株主の皆様や投資家をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ適正な財務情報と企業情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

当社は、事業内容・形態及び経営規模等を勘案し、監査役会設置会社形態を採用しております。

常勤監査役は、経営会議に出席し必要に応じて意見を述べ、経営会議における審議・報告を通じて経営状況の把握や、取締役の職務執行状況の監査に努めており、その結果を適宜監査役会に報告しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

取締役会の監督機能をより強化するため、社外取締役5名体制としております。

取締役会は会社の意思決定機関として重要な経営事項の審議・決定並びに取締役による業務執行の監督を行っており、取締役会の機能充実のため、社外取締役からは、適宜に経営の助言、監督を受けております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会

当社は、社外監査役を含む3名以上で構成される監査役会制度を採用しており、監査役は取締役会、経営会議、その他の重要な社内会議に出席し、意見陳述を行い、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図るなど業務監査を適正に実施しております。

また、監査役会は、会計監査人から財務諸表監査の結果報告を定例的に受ける他、適宜意見交換をし、情報の共有化を図り、会計監査の適正性の確保に努めております。

経営会議他

毎週、常勤取締役、常勤監査役等で構成する経営会議を開催し、業務執行に関する重要事項の審議を行うほか業務執行の現状を共有することで、経営執行状況の監督強化に努めております。

このほか定期的に行っている工場長会議、営業所長会議にも常勤取締役、常勤監査役が出席し、生産面、営業面における業務執行の把握とその適正確保に努めております。

内部監査室

取締役社長の直轄機関として内部監査室（提出日現在、専任1名、兼任8名）を設置し、当社企業グループの業務の有効性と効率性の確保及び財務報告の信頼性向上等に資することを目的とし、業務運営全般にわたる評価を行ない、結果については取締役社長及び経営会議へ監査報告書等により報告を行う体制としております。

また、内部監査室は監査役及び会計監査人等と連携を図りながら、監査実効性の向上に努めております。

弁護士・会計監査人等

コンプライアンスの周知徹底、リスクマネジメント等の充実に図るため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜指導を仰いでおります。

会計監査人であるあずさ監査法人には、通常の会計監査のほか、適宜会計面に関する指導を受けております。

税務関係では複数の税理士と顧問契約を締結し、随時、税務問題の指導を頂いております。

また、特許関係では弁理士の協力を仰ぎ専門的な立場から助言を頂いております。

コンプライアンス

社会から信頼される企業となるためには、法令を遵守し社会規範を励行して不祥事を未然に防止するコンプライアンス体制の構築が必要不可欠と認識し、上記の内部体制のほか、法令遵守はもとより、社会の構成員として求められる価値観・倫理観に従い行動することと、それを実現するための仕組みを基本においた企業行動倫理を「コープケミカルグループ コンプライアンス・マニュアル」として制定し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定期的に行う「コンプライアンス委員会」（委員長：取締役社長）を設置しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社企業グループでは、反社会的勢力の排除に向けて企業としての社会的責任を全うするために、これら勢力に対して関係を遮断し毅然とした態度で臨むことを取締役会において改めて決議するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」の「コープケミカルグループ役員・従業員行動規範」に明記されている、この行動規範を役員・従業員が遵守するように周知徹底いたします。

具体的な整備状況として、平素より反社会的勢力等に対応する社内の部門として総務担当部門を定め、警察等の外部専門機関や弁護士等に適宜相談を行い連携を強化し、反社会的勢力に関する情報を収集し社内では対応方法等の周知を図っております。

また、有事の発生時には行政機関・弁護士と緊密に連携を取りながら、速やかに適切な対処ができる体制を確立しております。

その他

リスク管理体制としては、「リスク管理規程」に則り、リスク管理を行う「リスク管理委員会」（委員長：取締役社長）が関連部署との連携を密にし、規則等の整備を行っております。

また、化学メーカーとして、工場立地地域の環境保全、工場の保安体制の維持強化を図るため、各工場の安全衛生、環境並びに保安体制機能について審査監督する安全衛生環境保安査察を定期的に行っております。

また、安全衛生環境保安査察に際しては、関係法令・諸規則遵守を図るため、コンプライアンス上の留意点等の検証も行っております。

(3) 内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する事項

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンスマニュアル」を定めコンプライアンスに関する規範体系を明確にし、組織体制として役員・従業員等の役割を定めコンプライアンス体制の確立を図っております。

内部監査部門は、各部門の業務運営におけるコンプライアンス推進状況を検証することとしております。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制に関する事項

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、社内規程に基づき各管掌部門が作成し、保存その他管理については文書管理規程により行っております。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制に関する事項

当社は、危機管理に関する対応も含めた「リスク管理規程」を制定し、各部門のリスクに併せてリスク管理体制を構築しております。

また、内部監査部門は、各部門のリスク対策等の状況を検証することとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する事項

当社は、会社に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、常勤役員等で構成する定例の経営会議において審議しております。

また、経営目標を明示した中期計画を策定し、これに沿った全社及び各部門の目標値を年度予算として策定し、それに基づく進捗管理を行っております。

株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項

当社は、グループにおける法令・諸規則・諸規定の遵守を確保するため、各社においてコンプライアンス体制を確立し、その連携を図るとともに、関係会社に対する監査役会及び内部監査部門による監査体制を構築しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制に関する事項

当社は、監査役会からの要請がある場合には、監査役の職務を補助する使用人を選任して対応することとしております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号により選任された使用人の人事異動・考課については、あらかじめ監査役会の同意を得ることとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制に関する事項

当社は、経営会議他重要な会議に監査役の出席を求めるほか、コンプライアンス及びリスク管理等に関し報告すべき事項を定め、当該事項が発生した場合には取締役及び使用人は遅滞なく報告することとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項

監査役会は、内部監査部門及び会計監査人と連携して監査を行うため、各監査計画について説明を受けております。

また、内部監査部門は自己の監査により得た情報のうち、監査役会の職務執行に関連する事項を開示しております。

- (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役 5 名のうち、1 名は関連当事者の全国農業協同組合連合会から、他 4 名は大株主の三菱レイヨン(株)、ラサ工業(株)、三菱瓦斯化学(株)、三菱マテリアル(株)から選任しております。
また、社外監査役 2 名と当社との間には利害関係はありません。

(5) 役員報酬等及び監査報酬等の内容

役員報酬等の内容

a 取締役及び監査役に支払った報酬

社内取締役 8 名	6 7 百万円
社外取締役	百万円
監査役 2 名	1 1 百万円
社外監査役 4 名	3 百万円

(注) 1 報酬限度額 取締役：年額 1 4 4 百万円 (b に該当する金額は含んでおりません。)
監査役：年額 4 2 百万円

2 上記金額には、当期中に退任した取締役 1 名、監査役 1 名、社外監査役 2 名分を含んでおります。

b 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

2 5 百万円

c 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1 名	3 8 百万円
監査役 1 名	9 百万円
社外監査役 2 名	0 百万円

監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	2 6 百万円
財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務に基づく報酬	9 百万円

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 鵜澤昭臣 (あずさ監査法人)
指定社員・業務執行社員 河西正之 (あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3 名
その他	1 1 名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有

する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

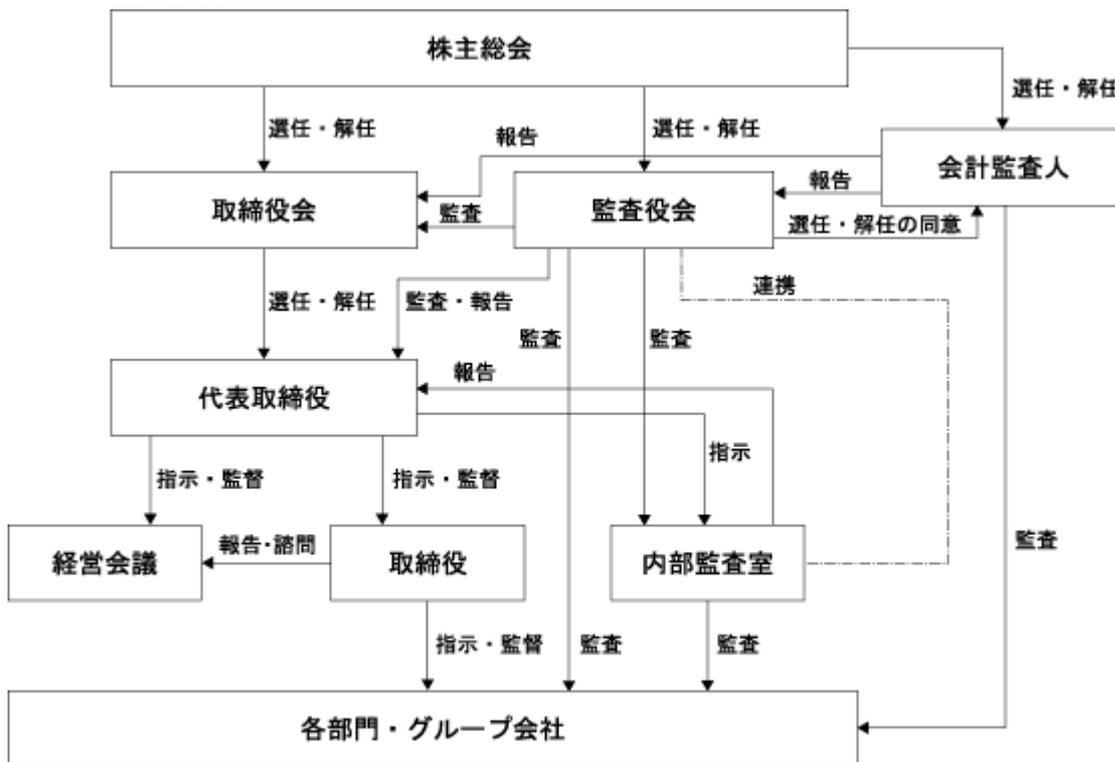
取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部統制及びコーポレート・ガバナンスのフレームワーク



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,139,322		1,031,639	
2 受取手形及び売掛金	5	4,160,569		4,456,069	
3 有価証券		26,246		26,342	
4 たな卸資産		5,639,648		7,328,555	
5 繰延税金資産		110,036		169,129	
6 その他		454,897		434,713	
貸倒引当金		1,829		3,539	
流動資産合計		11,528,892	47.6	13,442,910	52.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	3 4				
1 建物及び構築物		2,569,994		2,521,334	
2 機械装置及び運搬具		2,084,793		1,955,621	
3 土地		4,629,786		4,608,459	
4 その他		131,852		132,268	
有形固定資産合計		9,416,427	38.9	9,217,683	36.1
(2) 無形固定資産		129,677	0.5	132,185	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2 4	2,771,978		2,125,883	
2 繰延税金資産		132,010		427,658	
3 その他	2	338,781		329,148	
貸倒引当金		92,300		87,500	
投資その他の資産合計		3,150,470	13.0	2,795,190	10.9
固定資産合計		12,696,575	52.4	12,145,060	47.5
資産合計		24,225,467	100.0	25,587,970	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4 5	3,771,781		4,371,476	
2 短期借入金	4	7,658,200		8,336,550	
3 未払金		433,709		531,380	
4 未払費用		478,763		442,359	
5 未払法人税等		48,920		302,305	
6 未払消費税等		15,501		16,712	
7 繰延税金負債				128	
8 賞与引当金		241,979		310,220	
9 その他	5	392,530		340,418	
流動負債合計		13,041,386	53.9	14,651,552	57.2
固定負債					
1 長期借入金	4	2,961,650		2,693,100	
2 退職給付引当金		1,164,939		1,258,614	
3 役員退職慰労引当金		119,033		91,372	
4 環境安全対策引当金		36,359		36,359	
5 負ののれん		18,106		13,186	
6 その他		18,778		21,730	
固定負債合計		4,318,867	17.8	4,114,362	16.1
負債合計		17,360,254	71.7	18,765,914	73.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,800,000	11.5	2,800,000	10.9
2 資本剰余金		1,139,006	4.7	1,139,006	4.5
3 利益剰余金		2,184,057	9.0	2,513,949	9.8
4 自己株式		1,569	0.0	2,017	0.0
株主資本合計		6,121,495	25.2	6,450,938	25.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		705,643	2.9	327,559	1.3
2 繰延ヘッジ損益		11,137	0.0	12,888	0.0
評価・換算差額等合計		694,505	2.9	314,670	1.3
少数株主持分		49,212	0.2	56,446	0.2
純資産合計		6,865,213	28.3	6,822,055	26.7
負債純資産合計		24,225,467	100.0	25,587,970	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		21,685,651	100.0		22,709,211	100.0
売上原価			17,773,563	82.0		18,439,216	81.2
売上総利益			3,912,088	18.0		4,269,994	18.8
販売費及び一般管理費							
1 運賃		810,736			839,027		
2 出荷費		427,074			414,924		
3 役員報酬		152,464			145,353		
4 給与手当		723,764			737,601		
5 賞与引当金繰入額		85,422			114,896		
6 退職給付費用		121,482			120,422		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		34,835			30,419		
8 福利厚生費		150,879			166,390		
9 旅費交通費		89,196			87,763		
10 情報管理費		54,039			52,973		
11 賃借料		137,763			140,420		
12 減価償却費		9,897			9,479		
13 研究開発費	1	170,172			184,906		
14 その他		407,840	3,375,570	15.5	407,855	3,452,433	15.2
営業利益			536,517	2.5		817,560	3.6
営業外収益							
1 受取利息		3,350			4,287		
2 受取配当金		30,920			36,934		
3 負ののれん償却額		4,920			4,920		
4 持分法による投資利益		4,451					
5 生命保険解約返戻金		11,459					
6 その他		28,852	83,954	0.3	56,346	102,489	0.5
営業外費用							
1 支払利息		189,084			219,527		
2 持分法による投資損失					839		
3 その他		51,464	240,549	1.1	59,398	279,765	1.3
経常利益			379,923	1.7		640,283	2.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	317		79,181	
2 貸倒引当金戻入額			317	4,800	83,981
0.4					
特別損失					
1 固定資産除却損	3	59,441		44,031	
2 減損損失	4			40,799	
3 貸倒引当金繰入額		4,157			
4 地中障害物撤去負担額				28,433	
5 その他		2,500	66,098	450	113,713
0.3					
税金等調整前 当期純利益			314,142		610,551
1.4					
法人税、住民税 及び事業税		158,868		362,103	
法人税等調整額		9,010	167,879	89,238	272,865
1.2					
少数株主利益			8,950		7,789
0.0					
当期純利益			137,312		329,896
0.6					

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,800,000	1,139,006	2,046,745	1,386	5,984,365
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			137,312		137,312
自己株式の取得				182	182
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			137,312	182	137,129
平成19年3月31日残高(千円)	2,800,000	1,139,006	2,184,057	1,569	6,121,495

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,366,647		1,366,647	40,817	7,391,831
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					137,312
自己株式の取得					182
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	661,004	11,137	672,141	8,394	663,746
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	661,004	11,137	672,141	8,394	526,617
平成19年3月31日残高(千円)	705,643	11,137	694,505	49,212	6,865,213

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,800,000	1,139,006	2,184,057	1,569	6,121,495
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			329,896		329,896
自己株式の取得				514	514
自己株式の処分			5	66	61
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			329,891	448	329,443
平成20年3月31日残高(千円)	2,800,000	1,139,006	2,513,949	2,017	6,450,938

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	705,643	11,137	694,505	49,212	6,865,213
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					329,896
自己株式の取得					514
自己株式の処分					61
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	378,084	1,750	379,834	7,233	372,601
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	378,084	1,750	379,834	7,233	43,158
平成20年3月31日残高(千円)	327,559	12,888	314,670	56,446	6,822,055

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		314,142	610,551
2 減価償却費		619,572	590,066
3 減損損失			40,799
4 地中障害物撤去負担額			28,433
5 退職給付引当金の増減額(は減少)		55,693	93,674
6 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		10,621	27,661
7 受取利息及び配当金		34,270	41,221
8 支払利息		189,084	219,527
9 売上債権の増減額(は増加)		676,756	295,500
10 たな卸資産の増減額(は増加)		539,522	1,688,906
11 仕入債務の増減額(は減少)		86,174	599,694
12 その他		242,270	53,360
小計		1,620,522	76,098
13 地中障害物撤去負担金の支払額			28,433
14 法人税等の支払額		553,189	116,332
15 法人税等の還付額			129,732
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,067,333	61,065
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		20,000	
2 定期預金の払戻による収入			25,000
3 有価証券の取得による支出		12	
4 有価証券の売却・償還による収入		38,000	3,000
5 有形固定資産の取得による支出		505,382	471,532
6 有形固定資産の撤去による支出		27,929	27,787
7 有形固定資産の売却による収入		382	100,376
8 無形固定資産の取得による支出		885	11,560
9 投資有価証券の取得による支出		331	
10 投資有価証券の売却による収入		188	
11 関係会社株式の取得による支出		9,093	
12 利息及び配当金の受取額		34,270	41,220
13 その他		3,056	8,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		487,736	332,915
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,840,000	2,624,000
2 短期借入金の返済による支出		1,857,000	1,871,000
3 長期借入れによる収入		1,300,000	1,400,000
4 長期借入金の返済による支出		2,082,200	1,743,200
5 利息の支払額		189,084	219,527
6 その他		738	1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		989,023	189,262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		409,426	82,587
現金及び現金同等物の期首残高		1,524,996	1,115,569
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,115,569	1,032,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は5社(コープ商事物流(株)、コープエンジニアリング(株)、岩手興産(株)、朝日産業(株)、宮古カルサイン(株))であります。 また、非連結子会社は2社(宮古ケミカルターミナル(株)、芳田化工有限公司)であり、その合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している関連会社は、1社(宮古吉野石膏(株))であります。 持分法を適用していない非連結子会社は2社、関連会社は3社であり、その当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用から除外しております。 なお、主要な持分法非適用会社は、昆明人和化工有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの)...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (時価のないもの)...総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給 見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上し ております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の見込額に基づき計 上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年によ る按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年)による定率法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に 基づく当連結会計年度末要支給額を計上してお ります。</p> <p>環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に 備えるため、当連結会計年度末において合理的に 見積もることができる処理費用について、翌連結 会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上し ております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の見込額に基づき計 上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年によ る按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年)による定率法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたこ とに伴い、数理計算上の差異の処理年数を当連結 会計年度より従来の15年から13年に変更してお ります。 この変更による損益及びセグメント情報に与え る影響は軽微であります。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,827,138千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
<p>1 手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 749,982千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 959,908千円</p> <p>その他(出資金) 86,435千円</p> <p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額は 13,591,987千円であります。</p> <p>4 有形固定資産、投資有価証券のうち、借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。</p>				<p>1 手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 750,000千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 959,069千円</p> <p>その他(出資金) 86,435千円</p> <p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額は 14,011,567千円であります。</p> <p>4 有形固定資産、投資有価証券のうち、借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。</p>			
担保提供資産		債務		担保提供資産		債務	
区分	金額(千円)	科目	金額(千円)	区分	金額(千円)	科目	金額(千円)
有形固定資産 (工場財団 抵当権)		短期借入金	3,534,749	有形固定資産 (工場財団 抵当権)		短期借入金	3,212,714
建物	1,183,339	長期借入金	2,450,400	建物及び 構築物	1,924,892	長期借入金	2,163,600
構築物	812,331	買掛金	2,083,850	機械装置 及び運搬具	1,704,199	買掛金	2,786,397
機械装置	1,876,866			土地	4,169,202		
土地	4,167,602			その他	21,022		
計	8,040,139			計	7,819,316		
投資有価証券	1,210,549			投資有価証券	699,147		
計	1,210,549			計	699,147		
合計	9,250,689	合計	8,068,999	合計	8,518,464	合計	8,162,711
<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 38,644千円</p> <p>支払手形 107,008千円</p> <p>その他 17,495千円</p>				<p>5</p>			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、170,172千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 317千円</p> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,695千円 機械装置及び運搬具 23,565千円 撤去費用他 32,180千円</p> <p>4</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、184,906千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 123千円 土地 79,057千円</p> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,850千円 機械装置及び運搬具 11,750千円 撤去費用他 25,430千円</p> <p>4 当社企業グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地 域</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>40,799千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>40,799千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。 これらについては、帳簿価額に対し市場価値が下落しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,799千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	地 域	減損損失	遊休	土地	新潟県新潟市	40,799千円	合 計			40,799千円
用途	種類	地 域	減損損失										
遊休	土地	新潟県新潟市	40,799千円										
合 計			40,799千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,000,000			56,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,622	1,160		11,782

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,160株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,000,000			56,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,782	4,006	500	15,288

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 4,006株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,969	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。
 記念配当 2円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,139,322千円	現金及び預金勘定 1,031,639千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 47,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 22,000千円
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 23,246千円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 23,342千円
現金及び現金同等物 1,115,569千円	現金及び現金同等物 1,032,981千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>159,376</td> <td>90,759</td> <td>68,616</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>117,390</td> <td>55,554</td> <td>61,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,766</td> <td>146,314</td> <td>130,451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	159,376	90,759	68,616	有形固定資産その他	117,390	55,554	61,835	合計	276,766	146,314	130,451	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>187,310</td> <td>95,025</td> <td>92,285</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>122,790</td> <td>49,347</td> <td>73,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,100</td> <td>144,373</td> <td>165,727</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	187,310	95,025	92,285	有形固定資産その他	122,790	49,347	73,442	合計	310,100	144,373	165,727
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	159,376	90,759	68,616																														
有形固定資産その他	117,390	55,554	61,835																														
合計	276,766	146,314	130,451																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	187,310	95,025	92,285																														
有形固定資産その他	122,790	49,347	73,442																														
合計	310,100	144,373	165,727																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,451千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	50,454千円	1年超	79,997千円	合計	130,451千円	支払リース料	65,756千円	減価償却費相当額	65,756千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,727千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	56,817千円	1年超	108,909千円	合計	165,727千円	支払リース料	56,720千円	減価償却費相当額	56,720千円												
1年内	50,454千円																																
1年超	79,997千円																																
合計	130,451千円																																
支払リース料	65,756千円																																
減価償却費相当額	65,756千円																																
1年内	56,817千円																																
1年超	108,909千円																																
合計	165,727千円																																
支払リース料	56,720千円																																
減価償却費相当額	56,720千円																																

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	319,025	1,508,850	1,189,824
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	319,025	1,508,850	1,189,824
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
合計	319,025	1,508,850	1,189,824

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	43,500
(2) その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	23,246
非上場株式	262,719
合計	329,466

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	3,000	12,000	15,000	13,500
その他	23,246			
(2) その他				
合計	26,246	12,000	15,000	13,500

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	304,142	855,233	551,091
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	304,142	855,233	551,091
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	14,884	11,360	3,524
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	14,884	11,360	3,524
合計	319,026	866,594	547,567

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	40,500
(2) その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	23,342
非上場株式	262,719
合計	326,562

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	3,000	12,000	15,000	10,500
その他	23,342			
(2) その他				
合計	26,342	12,000	15,000	10,500

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金残高の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを軽減するためであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、デリバティブ取扱規程に従って総合企画部財務室が取引の実行・管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	2,147,469千円	2,110,360千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	591,599千円	517,650千円
ハ 未認識数理計算上の差異	390,930千円	334,096千円
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,164,939千円	1,258,614千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用	99,300千円	100,258千円
ロ 利息費用	41,202千円	41,296千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	51,837千円	63,330千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	73,949千円	73,949千円
ホ 臨時に支払った割増退職金等	21,444千円	18,496千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	287,733千円	297,331千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	15年	13年
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">472,486千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">207,496千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">99,777千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,142千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,708千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,456千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,174千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,038,009千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">262,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">775,936千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">484,181千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">38,226千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">8,943千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">533,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">242,046千円</td></tr> </table> (注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110,036千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">132,010千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	472,486千円	減損損失	207,496千円	固定資産未実現利益	99,777千円	賞与引当金	99,142千円	役員退職慰労引当金	48,708千円	貸倒引当金	38,456千円	未払事業税	6,174千円	その他	65,767千円	繰延税金資産小計	1,038,009千円	評価性引当額	262,073千円	繰延税金資産合計	775,936千円	その他有価証券評価差額金	484,181千円	固定資産圧縮積立金	38,226千円	未収事業税	8,943千円	その他	2,538千円	繰延税金負債合計	533,890千円	繰延税金資産の純額	242,046千円	流動資産 - 繰延税金資産	110,036千円	固定資産 - 繰延税金資産	132,010千円	流動負債 - 繰延税金負債	千円	固定負債 - 繰延税金負債	千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">515,496千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">224,097千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,918千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">98,442千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,449千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,135,885千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">276,856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">859,028千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">220,008千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">262,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">596,658千円</td></tr> </table> (注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169,129千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">427,658千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	515,496千円	減損損失	224,097千円	賞与引当金	126,918千円	固定資産未実現利益	98,442千円	役員退職慰労引当金	37,395千円	貸倒引当金	36,449千円	未払事業税	25,352千円	その他	71,731千円	繰延税金資産小計	1,135,885千円	評価性引当額	276,856千円	繰延税金資産合計	859,028千円	その他有価証券評価差額金	220,008千円	固定資産圧縮積立金	35,455千円	その他	6,906千円	繰延税金負債合計	262,369千円	繰延税金資産の純額	596,658千円	流動資産 - 繰延税金資産	169,129千円	固定資産 - 繰延税金資産	427,658千円	流動負債 - 繰延税金負債	128千円	固定負債 - 繰延税金負債	千円
退職給付引当金	472,486千円																																																																																		
減損損失	207,496千円																																																																																		
固定資産未実現利益	99,777千円																																																																																		
賞与引当金	99,142千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	48,708千円																																																																																		
貸倒引当金	38,456千円																																																																																		
未払事業税	6,174千円																																																																																		
その他	65,767千円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,038,009千円																																																																																		
評価性引当額	262,073千円																																																																																		
繰延税金資産合計	775,936千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	484,181千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	38,226千円																																																																																		
未収事業税	8,943千円																																																																																		
その他	2,538千円																																																																																		
繰延税金負債合計	533,890千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	242,046千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	110,036千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	132,010千円																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	千円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	千円																																																																																		
退職給付引当金	515,496千円																																																																																		
減損損失	224,097千円																																																																																		
賞与引当金	126,918千円																																																																																		
固定資産未実現利益	98,442千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	37,395千円																																																																																		
貸倒引当金	36,449千円																																																																																		
未払事業税	25,352千円																																																																																		
その他	71,731千円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,135,885千円																																																																																		
評価性引当額	276,856千円																																																																																		
繰延税金資産合計	859,028千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	220,008千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	35,455千円																																																																																		
その他	6,906千円																																																																																		
繰延税金負債合計	262,369千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	596,658千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	169,129千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	427,658千円																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	128千円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	千円																																																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%	住民税均等割等	4.7%	試験研究費等の税額控除	2.9%	評価性引当額	0.5%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割等	2.2%	試験研究費等の税額控除	2.7%	評価性引当額	2.7%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%																																																																																		
住民税均等割等	4.7%																																																																																		
試験研究費等の税額控除	2.9%																																																																																		
評価性引当額	0.5%																																																																																		
その他	2.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																		
住民税均等割等	2.2%																																																																																		
試験研究費等の税額控除	2.7%																																																																																		
評価性引当額	2.7%																																																																																		
その他	1.8%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	肥料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,323,811	3,506,056	1,855,783	21,685,651		21,685,651
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	114,065	823,635	1,407,852	2,345,552	(2,345,552)	
計	16,437,876	4,329,691	3,263,636	24,031,204	(2,345,552)	21,685,651
営業費用	15,370,492	4,015,880	3,116,016	22,502,389	(1,353,255)	21,149,133
営業利益	1,067,384	313,811	147,619	1,528,815	(992,297)	536,517
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,847,225	2,972,976	1,889,120	21,709,323	2,516,144	24,225,467
減価償却費	494,883	41,961	67,693	604,538	15,034	619,572
資本的支出	369,755	6,380	45,921	422,056	9,589	431,645

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	肥料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,446,512	3,662,274	1,600,424	22,709,211		22,709,211
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	131,284	865,345	1,375,839	2,372,469	(2,372,469)	
計	17,577,797	4,527,619	2,976,264	25,081,680	(2,372,469)	22,709,211
営業費用	16,207,658	4,181,749	2,830,605	23,220,013	(1,328,362)	21,891,650
営業利益	1,370,138	345,869	145,658	1,861,667	(1,044,106)	817,560
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	18,588,106	2,819,241	1,762,435	23,169,783	2,418,186	25,587,970
減価償却費	471,827	49,516	54,340	575,684	14,382	590,066
減損損失	40,799			40,799		40,799
資本的支出	360,524	61,627	39,378	461,530	18,780	480,310

(注) 1 事業区分の方法

当社及び当社企業グループの事業区分は、製品の製造方法及び販売方法を基準に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

肥料事業 高度化成肥料、普通化成肥料、有機化成肥料、りん安、過石・重過石、石灰窒素

化成製品事業 りん酸、りん酸カルシウム、工業用りん酸、硫酸

その他事業 合成雲母、合成スメクタイト、建設工事、不動産賃貸、運送業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度 1,012,184千円

当連結会計年度 1,050,532千円

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,523,595千円

当連結会計年度 3,144,345千円

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,751,800	農業資材の供給 農産物の取扱事業	被所有 直接 12.80
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
転籍 2人	製品の販売及び原材料の購入	肥料製品の売上高	16,512,567	受取手形	311,151
		商品・原材料の仕入	8,523,072	売掛金	2,410,492
				未収入金	6,881
				買掛金	2,083,850
				前受金	335,018
				未払費用	344,357

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 肥料製品の販売価格は、肥料年度毎に決められる銘柄別の価格によっております。
- (2) 商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,751,900	農業資材の供給 農産物の取扱事業	被所有 直接 12.80
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
転籍 1人	製品の販売及び原材料の購入	肥料製品の売上高	17,692,986	受取手形	309,710
出向 1人		商品・原材料の仕入	9,973,371	売掛金	2,786,969
兼任 2人				未収入金	12,930
				買掛金	2,786,397
				前受金	274,594
				未払費用	319,685

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 肥料製品の販売価格は、肥料年度毎に決められる銘柄別の価格によっております。
- (2) 商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	121.74円	1株当たり純資産額	120.85円
1株当たり当期純利益	2.45円	1株当たり当期純利益	5.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,865,213	6,822,055
普通株式に係る純資産額(千円)	6,816,001	6,765,609
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	49,212	56,446
普通株式の発行済株式数(千株)	56,000	56,000
普通株式の自己株式数(千株)	11	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,988	55,984

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	137,312	329,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,312	329,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,989	55,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,950,000	6,703,000	1.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,708,200	1,633,550	2.14	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,961,650	2,693,100	2.21	平成21年5月29日 ~ 平成26年8月29日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	10,619,850	11,029,650		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,245,600	814,400	447,700	158,900

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		516,060		554,451	
2 受取手形	5	800,183		758,465	
3 売掛金	6	3,160,213		3,603,419	
4 有価証券	5	3,000		3,000	
5 製品		2,905,608		3,601,406	
6 半製品		704,532		763,198	
7 原材料		1,930,895		2,839,102	
8 貯蔵品		2,629		820	
9 前渡金				54,687	
10 前払費用		110,300		104,012	
11 短期貸付金	5	45,332		41,192	
12 未収入金		341,589		262,438	
13 繰延税金資産		78,240		139,725	
14 その他		3,203		1,143	
流動資産合計		10,601,790	47.3	12,727,061	53.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
2	2				
1 建物		1,624,726		1,554,687	
2 構築物		882,244		912,070	
3 機械及び装置		2,049,096		1,905,556	
4 車両運搬具		34,119		45,592	
5 工具器具備品		97,855		96,909	
6 土地		4,474,674		4,453,347	
7 建設仮勘定				10,158	
有形固定資産合計		9,162,716	40.8	8,978,322	37.4
(2) 無形固定資産					
1 借地権		83,300		83,300	
2 ソフトウェア		32,682		22,266	
3 ソフトウェア仮勘定				13,000	
4 設備利用権		11,523		11,446	
無形固定資産合計		127,506	0.6	130,013	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,787,265		1,144,221	
2 関係会社株式		527,859		527,859	
3 出資金		3,000		3,000	
4 関係会社出資金		86,435		86,435	
5 従業員に対する 長期貸付金		768		576	
6 長期前払費用		1,925			
7 繰延税金資産				289,519	
8 その他		130,589		128,882	
貸倒引当金		300		300	
投資その他の資産合計		2,537,543	11.3	2,180,194	9.1
固定資産合計		11,827,766	52.7	11,288,530	47.0
資産合計		22,429,556	100.0	24,015,592	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	571,855		587,445	
2 買掛金	6	3,043,538		3,744,686	
3 短期借入金	1	5,685,000		6,485,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金	1	1,708,200		1,633,550	
5 未払金	5	519,057		685,670	
6 未払費用		438,318		411,501	
7 未払法人税等		13,930		288,141	
8 前受金		339,132		276,530	
9 預り金		14,744		19,945	
10 賞与引当金		181,192		248,886	
11 設備関係支払手形	6	20,739		7,371	
12 その他				26,710	
流動負債合計		12,535,709	55.9	14,415,440	60.0
固定負債					
1 長期借入金	1	2,961,650		2,693,100	
2 繰延税金負債		9,258			
3 退職給付引当金		1,082,282		1,178,284	
4 役員退職慰労引当金		95,840		72,140	
5 環境安全対策引当金		35,806		35,806	
6 その他		18,778		21,730	
固定負債合計		4,203,615	18.7	4,001,061	16.7
負債合計		16,739,325	74.6	18,416,502	76.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,800,000	12.5	2,800,000	11.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,139,006		1,139,006	
資本剰余金合計		1,139,006	5.1	1,139,006	4.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		29,772		29,772	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		55,710		51,672	
繰越利益剰余金		974,993		1,266,886	
利益剰余金合計		1,060,477	4.7	1,348,331	5.6
4 自己株式		1,569	0.0	2,017	0.0
株主資本合計		4,997,914	22.3	5,285,320	22.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		703,453	3.1	326,657	1.4
2 繰延ヘッジ損益		11,137	0.0	12,888	0.1
評価・換算差額等合計		692,316	3.1	313,769	1.3
純資産合計		5,690,231	25.4	5,599,090	23.3
負債純資産合計		22,429,556	100.0	24,015,592	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,857,118	100.0		21,194,098	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,535,207			2,905,608		
2 当期製品購入高		2,136,349			2,251,566		
3 当期製品製造原価	1	14,621,420			15,784,752		
4 他勘定振替高	2	46,934			38,887		
合計		19,246,042			20,903,039		
5 製品期末たな卸高		2,905,608	16,340,433	82.3	3,601,406	17,301,632	81.6
売上総利益			3,516,685	17.7		3,892,465	18.4
販売費及び一般管理費							
1 運賃		878,169			864,269		
2 出荷費		427,018			414,873		
3 役員報酬		82,980			82,620		
4 給与手当		619,333			630,170		
5 賞与引当金繰入額		74,575			103,001		
6 退職給付費用		118,995			117,277		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		27,780			22,680		
8 福利厚生費		117,237			134,043		
9 旅費交通費		78,553			78,062		
10 情報管理費		53,909			52,843		
11 賃借料		122,440			127,266		
12 減価償却費		3,942			3,961		
13 研究開発費	1	170,172			184,906		
14 その他		364,301	3,139,409	15.8	369,333	3,185,310	15.0
営業利益			377,276	1.9		707,155	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,259			1,927		
2 受取配当金	6	42,227			58,541		
3 関係会社受取手数料		2,647			3,432		
4 その他		45,335	91,469	0.5	51,931	115,832	0.5
営業外費用							
1 支払利息		184,609			214,757		
2 その他		48,691	233,300	1.2	58,778	273,536	1.3
経常利益			235,444	1.2		549,452	2.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3				79,057	79,057	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	4	61,412			44,811		
2 減損損失	6				40,799		
3 地中障害物撤去負担額	5				28,433		
4 その他		2,500	63,912	0.3		114,044	0.5
税引前当期純利益			171,532	0.9		514,465	2.5
法人税、住民税及び事業税		91,493			322,419		
法人税等調整額		12,186	103,679	0.5	95,813	226,606	1.1
当期純利益			67,852	0.4		287,859	1.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,039,139	75.3	12,289,264	77.6
労務費		1,183,564	8.1	1,171,552	7.4
経費		2,438,062	16.6	2,384,189	15.0
1 減価償却費		544,622		522,405	
2 その他		1,893,439		1,861,784	
当期総製造費用		14,660,765	100.0	15,845,006	100.0
半製品期首たな卸高		669,590		704,532	
合計		15,330,356		16,549,538	
他勘定振替高及び控除項目	2	4,403		1,588	
半製品期末たな卸高		704,532		763,198	
当期製品製造原価		14,621,420		15,784,752	

脚注

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>当社は工程別総合原価計算を実施しております。</p> <p>1 このうち賞与引当金繰入額は94,920千円、退職給付費用は143,812千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高はバラ製品再投入高、控除項目は他社向ユーティリティー供給高等であります。</p>	<p>同左</p> <p>1 このうち賞与引当金繰入額は129,940千円、退職給付費用は148,292千円であります。</p> <p>2 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	2,800,000	1,139,006	1,139,006	29,772	63,792	899,059	992,624	1,386	4,930,244	
事業年度中の 変動額										
固定資産圧縮 積立金の取崩 (前期)(注)					4,042	4,042				
固定資産圧縮 積立金の取崩 (当期)					4,038	4,038				
当期純利益						67,852	67,852		67,852	
自己株式の取得								182	182	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の 変動額合計(千円)					8,081	75,934	67,852	182	67,670	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,800,000	1,139,006	1,139,006	29,772	55,710	974,993	1,060,477	1,569	4,997,914	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	1,361,177		1,361,177	6,291,421
事業年度中の 変動額				
固定資産圧縮 積立金の取崩 (前期)(注)				
固定資産圧縮 積立金の取崩 (当期)				
当期純利益				67,852
自己株式の取得				182
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	657,723	11,137	668,860	668,860
事業年度中の 変動額合計(千円)	657,723	11,137	668,860	601,190
平成19年3月31日 残高(千円)	703,453	11,137	692,316	5,690,231

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	2,800,000	1,139,006	1,139,006	29,772	55,710	974,993	1,060,477	1,569	4,997,914
事業年度中の 変動額									
固定資産圧縮 積立金の取崩					4,038	4,038			
当期純利益						287,859	287,859		287,859
自己株式の取得								514	514
自己株式の処分						5	5	66	61
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の 変動額合計(千円)					4,038	291,892	287,854	448	287,405
平成20年3月31日 残高(千円)	2,800,000	1,139,006	1,139,006	29,772	51,672	1,266,886	1,348,331	2,017	5,285,320

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	703,453	11,137	692,316	5,690,231
事業年度中の 変動額				
固定資産圧縮 積立金の取崩				
当期純利益				287,859
自己株式の取得				514
自己株式の処分				61
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	376,795	1,750	378,546	378,546
事業年度中の 変動額合計(千円)	376,795	1,750	378,546	91,140
平成20年3月31日 残高(千円)	326,657	12,888	313,769	5,599,090

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基 準によっております。ただし、ソ フトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって おります。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号) 及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成 19年 3月30日 政令第83号)) に伴 い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについ ては、改正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 この変更による損益に与える影響 は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の処理年数を当連結会計年度より従来の15年から13年に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境安全対策引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,701,368千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
1 有形固定資産、投資有価証券のうち借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。				1 有形固定資産、投資有価証券のうち借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。			
担保提供資産		債務		担保提供資産		債務	
区分	金額(千円)	科目	金額(千円)	区分	金額(千円)	科目	金額(千円)
有形固定資産 (工場財団 抵当権)		短期借入金	2,100,549	有形固定資産 (工場財団 抵当権)		短期借入金	1,850,914
建物	1,183,339	1年内返済 予定の長期 借入金	1,434,200	建物	1,120,862	1年内返済 予定の長期 借入金	1,361,800
構築物	812,331	長期借入金	2,450,400	構築物	804,029	長期借入金	2,163,600
機械及び 装置	1,876,866	買掛金	2,083,850	機械及び 装置	1,704,199	買掛金	2,786,397
土地	4,167,602			工具器具 備品	21,022		
計	8,040,139			土地	4,169,202		
投資有価 証券	1,210,549			計	7,819,316		
計	1,210,549			投資有価 証券	699,147		
合計	9,250,689	合計	8,068,999	計	699,147		
				合計	8,518,464	合計	8,162,711
2 有形固定資産に対する減価償却累計額は 13,159,660千円であります。				2 有形固定資産に対する減価償却累計額は 13,573,409千円であります。			
3 偶発債務として金融機関借入金に対し次の債務保 証をしております。 コープ商事物流株 70,000千円				3 偶発債務として金融機関借入金に対し次の債務保 証をしております。 コープ商事物流株 60,000千円			
4 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 749,982千円				4 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 750,000千円			
5 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲 記されたもののほか、次のものがあります。				5 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲 記されたもののほか、次のものがあります。			
区分	科目	金額(千円)		区分	科目	金額(千円)	
流動資産	受取手形	376,976		流動資産	受取手形	333,537	
	売掛金	99,280			売掛金	97,988	
	短期貸付金	45,000			短期貸付金	41,000	
流動負債	支払手形	230,632		流動負債	支払手形	248,023	
	買掛金	90,817			買掛金	123,463	
	未払金	212,953			未払金	313,529	
6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりま す。 受取手形 76,419千円 支払手形 46,399千円 設備関係支払手形 17,495千円				6			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、170,172千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 他勘定振替高は、広告宣伝費（展示圃見本費）18,339千円、解袋に伴う出荷費への振替22,625千円他であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">34,728千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する固定資産除却損（撤去費用他）</td> <td style="text-align: right;">28,361千円</td> </tr> </table>	建物	1,863千円	構築物	1,407千円	機械及び装置	23,412千円	撤去費用他	34,728千円	関係会社よりの受取配当金	11,544千円	関係会社に対する固定資産除却損（撤去費用他）	28,361千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、184,906千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 他勘定振替高は、広告宣伝費（展示圃見本費）19,205千円、解袋に伴う出荷費への振替16,493千円他であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,057千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">27,947千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">地 域</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県新潟市</td> <td style="text-align: right;">40,799千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">40,799千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。 これらについては、帳簿価額に対し市場価値が下落しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,799千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>6 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する固定資産除却損（撤去費用他）</td> <td style="text-align: right;">27,787千円</td> </tr> </table>	土地	79,057千円	建物	4,415千円	構築物	1,739千円	機械及び装置	10,709千円	撤去費用他	27,947千円	用途	種類	地 域	減損損失	遊休	土地	新潟県新潟市	40,799千円	合 計			40,799千円	関係会社よりの受取配当金	22,458千円	関係会社に対する固定資産除却損（撤去費用他）	27,787千円
建物	1,863千円																																						
構築物	1,407千円																																						
機械及び装置	23,412千円																																						
撤去費用他	34,728千円																																						
関係会社よりの受取配当金	11,544千円																																						
関係会社に対する固定資産除却損（撤去費用他）	28,361千円																																						
土地	79,057千円																																						
建物	4,415千円																																						
構築物	1,739千円																																						
機械及び装置	10,709千円																																						
撤去費用他	27,947千円																																						
用途	種類	地 域	減損損失																																				
遊休	土地	新潟県新潟市	40,799千円																																				
合 計			40,799千円																																				
関係会社よりの受取配当金	22,458千円																																						
関係会社に対する固定資産除却損（撤去費用他）	27,787千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,622	1,160		11,782

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,160株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,782	4,006	500	15,288

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,006株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	4,214	1,404	2,809	車両運搬具	4,214	2,458	1,756																				
工具器具備品	102,024	44,617	57,406	工具器具備品	109,074	43,389	65,684																				
合計	106,238	46,022	60,216	合計	113,288	45,847	67,440																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,216千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,665千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	20,287千円	1年超	39,929千円	合計	60,216千円	支払リース料	23,665千円	減価償却費相当額	23,665千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,440千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,551千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	22,868千円	1年超	44,572千円	合計	67,440千円	支払リース料	20,551千円	減価償却費相当額	20,551千円
1年内	20,287千円																										
1年超	39,929千円																										
合計	60,216千円																										
支払リース料	23,665千円																										
減価償却費相当額	23,665千円																										
1年内	22,868千円																										
1年超	44,572千円																										
合計	67,440千円																										
支払リース料	20,551千円																										
減価償却費相当額	20,551千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">440,419千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">207,496千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,733千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,998千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">819,059千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">220,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">598,761千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">482,608千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">38,226千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">8,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">529,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">68,982千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	440,419千円	減損損失	207,496千円	賞与引当金	73,733千円	役員退職慰労引当金	39,000千円	未払事業税	2,998千円	その他	55,410千円	繰延税金資産小計	819,059千円	評価性引当額	220,297千円	繰延税金資産合計	598,761千円	その他有価証券評価差額金	482,608千円	固定資産圧縮積立金	38,226千円	未収事業税	8,943千円	繰延税金負債合計	529,779千円	繰延税金資産の純額	68,982千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">479,486千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">224,097千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,280千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,356千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,223千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">920,959千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">236,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">684,061千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219,360千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">254,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">429,244千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	479,486千円	減損損失	224,097千円	賞与引当金	101,280千円	役員退職慰労引当金	29,356千円	未払事業税	24,223千円	その他	62,515千円	繰延税金資産小計	920,959千円	評価性引当額	236,898千円	繰延税金資産合計	684,061千円	その他有価証券評価差額金	219,360千円	固定資産圧縮積立金	35,455千円	繰延税金負債合計	254,816千円	繰延税金資産の純額	429,244千円
退職給付引当金	440,419千円																																																						
減損損失	207,496千円																																																						
賞与引当金	73,733千円																																																						
役員退職慰労引当金	39,000千円																																																						
未払事業税	2,998千円																																																						
その他	55,410千円																																																						
繰延税金資産小計	819,059千円																																																						
評価性引当額	220,297千円																																																						
繰延税金資産合計	598,761千円																																																						
その他有価証券評価差額金	482,608千円																																																						
固定資産圧縮積立金	38,226千円																																																						
未収事業税	8,943千円																																																						
繰延税金負債合計	529,779千円																																																						
繰延税金資産の純額	68,982千円																																																						
退職給付引当金	479,486千円																																																						
減損損失	224,097千円																																																						
賞与引当金	101,280千円																																																						
役員退職慰労引当金	29,356千円																																																						
未払事業税	24,223千円																																																						
その他	62,515千円																																																						
繰延税金資産小計	920,959千円																																																						
評価性引当額	236,898千円																																																						
繰延税金資産合計	684,061千円																																																						
その他有価証券評価差額金	219,360千円																																																						
固定資産圧縮積立金	35,455千円																																																						
繰延税金負債合計	254,816千円																																																						
繰延税金資産の純額	429,244千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	7.3%	試験研究費等の税額控除	5.3%	その他	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	2.2%	試験研究費等の税額控除	3.2%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																						
住民税均等割等	7.3%																																																						
試験研究費等の税額控除	5.3%																																																						
その他	6.9%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																						
住民税均等割等	2.2%																																																						
試験研究費等の税額控除	3.2%																																																						
その他	2.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	101.63円	1株当たり純資産額	100.01円
1株当たり当期純利益	1.21円	1株当たり当期純利益	5.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,690,231	5,599,090
普通株式に係る純資産額(千円)	5,690,231	5,599,090
普通株式の発行済株式数(千株)	56,000	56,000
普通株式の自己株式数(千株)	11	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,988	55,984

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	67,852	287,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,852	287,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,989	55,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
朝日工業(株)	3,000	372,000
(株)第四銀行	703,776	271,657
小野田化学工業(株)	190,000	104,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	227	82,855
全農グリーンリソース(株)	8,000	80,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	67,080
日東石膏ボード(株)	40,000	20,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,482	17,844
(株)リンコーコーポレーション	76,000	14,516
(株)北越銀行	48,967	11,360
新潟吉野石膏(株)他 21銘柄	198,512	64,908
計	1,405,964	1,106,721

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
新潟県工業用水道事業債券	3,000	3,000
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
新潟県工業用水道事業債券	37,500	37,500
計	40,500	40,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,029,878	63,678	24,750	5,068,805	3,514,118	129,302	1,554,687
構築物	3,084,850	120,753	17,710	3,187,893	2,275,822	89,187	912,070
機械及び装置	9,019,118	165,001	91,787	9,092,332	7,186,776	297,832	1,905,556
車両運搬具	49,869	20,240		70,109	24,517	8,767	45,592
工具器具備品	663,985	25,190	20,092	669,083	572,173	24,658	96,909
土地	4,474,674	39,199	60,526 (40,799)	4,453,347			4,453,347
建設仮勘定		472,010	461,852	10,158			10,158
有形固定資産計	22,322,376	906,074	676,720 (40,799)	22,551,731	13,573,409	549,748	8,978,322
無形固定資産							
借地権				83,300			83,300
ソフトウェア				47,015	24,748	8,976	22,266
ソフトウェア仮勘定				13,000			13,000
設備利用権				11,999	552	76	11,446
無形固定資産計				155,314	25,300	9,052	130,013
長期前払費用	50,000		50,000			1,925	

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 宮古工場 過石製品倉庫老朽化対策工事 15,832千円
構築物 新潟工場 塩酸タンク新設工事 16,756千円
機械及び装置 新潟工場 高圧ケーブル更新工事 24,740千円
土地 秋田工場 土地購入 39,199千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地 新潟工場 土地売却 19,726千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	300				300
賞与引当金	181,192	248,886	181,192		248,886
役員退職慰労引当金	95,840	22,680	46,380		72,140
環境安全対策引当金	35,806				35,806

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,063
銀行預金	当座預金	158,684
	普通預金	23,342
	通知預金	365,000
	定期預金	5,000
	その他預金	360
小計		552,387
合計		554,451

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	309,710
コープ商事物流(株)	271,576
宮古吉野石膏(株)	61,960
日栄薬品興業(株)	50,528
三京化成(株)	15,660
ケーシー工業(株)	14,329
その他(注)	34,699
合計	758,465

(注) 白石カルシウム(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	291,463
5月満期	220,372
6月満期	127,735
7月満期	82,264
8月満期	36,629
合計	758,465

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	750,000
合計	750,000

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	2,786,969
三谷産業(株)	127,037
朝日工業(株)	85,974
コープ商事物流(株)	78,023
日本ペイント(株)	72,194
太平物産(株)	49,812
その他(注)	403,406
合計	3,603,419

(注) チッソ旭肥料(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

科目	(A) 期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 366}$
売掛金	3,160,213	23,086,762	22,643,557	3,603,419	86.3	53.6

(注) 当期発生高は、消費税等を含んだ金額であります。

たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	高度化成肥料	1,963,188
	有機化成肥料	523,813
	N K化成肥料	231,067
	液体肥料	221,060
	石灰窒素	192,675
	その他肥料	417,354
	りん酸カルシウム他	52,247
	小計	3,601,406
半製品	過石・重過石	306,593
	りん安	160,476
	高度化成肥料	118,291
	ダブルリン	49,626
	その他肥料	43,083
	石こう他	85,125
	小計	763,198
原材料	りん酸液	1,199,555
	塩化加里	281,736
	りん鉱石	245,867
	D A P	194,672
	L P 尿素	184,487
	その他	732,782
	小計	2,839,102
貯蔵品	一般貯蔵品	820
	小計	820
合計		7,204,527

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コープ商事物流(株)	248,023
日鉱商事(株)	75,173
八戸通運(株)	41,690
山田産業(株)	23,852
ラサ晃栄(株)	20,164
巴工業(株)	16,502
その他(注)	162,036
合計	587,445

(注) コダマ樹脂工業(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	183,838
5月満期	125,045
6月満期	125,636
7月満期	92,843
8月満期	57,845
9月満期	2,234
合計	587,445

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	2,786,397
朝日工業(株)	256,469
三菱瓦斯化学(株)	120,914
コープ商事物流(株)	112,100
小野田化学工業(株)	58,774
太平物産(株)	39,706
その他(注)	370,324
合計	3,744,686

(注) 電気化学工業(株)他

短期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	2,880,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,060,000
三菱UFJ信託銀行(株)	800,000
(株)みずほコーポレート銀行	720,000
(株)秋田銀行	380,000
(株)第四銀行	230,000
中央三井信託銀行(株)	155,000
(株)岩手銀行	140,000
(株)北陸銀行	120,000
合計	6,485,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	409,000
(株)三菱東京UFJ銀行	308,550
三菱UFJ信託銀行(株)	247,000
(株)みずほコーポレート銀行	199,000
日本政策投資銀行	165,400
(株)北陸銀行	86,400
(株)秋田銀行	61,000
(株)第四銀行	51,600
中央三井信託銀行(株)	41,600
茨城県信用農業協同組合連合会	37,400
共栄火災海上保険(株)	20,800
明治安田生命保険相互会社	5,800
合計	1,633,550

長期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	664,000
(株)三菱東京UFJ銀行	527,200
三菱UFJ信託銀行(株)	436,000
(株)みずほコーポレート銀行	351,500
日本政策投資銀行	205,800
(株)北陸銀行	122,600
(株)秋田銀行	108,400
(株)第四銀行	88,700
中央三井信託銀行(株)	73,400
茨城県信用農業協同組合連合会	60,600
共栄火災海上保険(株)	36,700
明治安田生命保険相互会社	18,200
合計	2,693,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1単元未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に当該株券に課せられる印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.co-op.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第97期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月17日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第96期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年10月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

コープケミカル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	鵜澤 昭臣
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	河西 正之
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コープケミカル株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

コープケミカル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鵜澤 昭臣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河西 正之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コープケミカル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

コープケミカル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鷓澤 昭臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コープケミカル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

コープケミカル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鷓澤 昭臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コープケミカル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。